

自動販売機設置に係る市有財産貸付けの随意契約への移行について

令和8年2月16日

令和8年1月21日及び同月22日に実施した自動販売機設置場所貸付けに係る一般競争入札において、入札者のなかった物件のうち、一部の物件について次のとおり随意契約に移行します。

1 随意契約に移行する事項

- (1) 件名
自動販売機設置に係る市有財産貸付け
- (2) 貸付けの内容等
契約約款及び物件別仕様書による。
- (3) 契約期間
契約締結の日から令和13年3月31日まで
(物件番号：消施－19及び消施－20は契約締結の日から令和10年3月31日まで)
- (4) 貸付期間
令和8年4月1日から令和13年3月31日まで（5年間）
(物件番号：消施－19及び消施－20は令和8年4月1日から令和10年3月31日まで（2年間）)
※すべての物件について、更新は行わない。
- (5) 貸付場所
貸付物件一覧表（随意契約移行分）及び物件別仕様書による。
- (6) 見積方法
ア 見積金額は、年額を記載すること。
イ 落札決定に当たっては、見積書に記載された金額をもって落札価格とするので、見積者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望金額を見積書に記載すること。

2 見積参加資格

- (1) 「令和7年度の自動販売機設置場所貸付けに係る一般競争入札への参加を希望する者」として入札参加資格審査申請をして、審査の結果資格が有ると認められた者又は以下のすべての資格要件を満たすもの。
 - ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。
 - イ 広島市長又は広島市水道事業管理者との契約に関し、次のいずれかに該当すると認められた後3年（広島市長又は広島市水道事業管理者が3年の範囲内で別に期間を定めた場合にあつては、その期間）を経過していない者又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
 - (ア) 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - (イ) 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - (ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - (エ) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の2第1項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - (オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

- (カ) 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
 - (キ) この号(この(キ)を除く。)の規定により競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用した者
 - ウ 資格審査申請のときにおいて広島市税並びに消費税及び地方消費税をいずれも滞納していない者であること。
 - エ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員でないこと。
 - オ 広島県暴力団排除条例(平成22年広島県条例第37号)第19条第3項の規定による公表が現に行われている者でないこと。
 - カ 広島市の事務事業から暴力団を排除するための事務処理方針(市民局市民安全推進課策定。平成24年4月1日施行)に定める暴力団密接関係者として広島県警察本部が認定した者でないこと。
- (2) 自動販売機設置場所貸付けに係る一般競争入札(令和7年度実施分)の入札公告の日(令和7年11月5日。以下、「入札公告の日」とする。)から過去3年以内に、国又は地方公共団体の施設に、自らが管理・運営する自動販売機を設置した実績を有している者。
- (3) 入札公告の日から当該見積参加日までの間に、広島市競争入札参加資格者指名停止措置要綱及び広島市水道局競争入札参加者指名停止措置要綱に基づく指名停止措置を受けていない者。

3 見積関係資料の交付方法

広島市のホームページ(<https://www.city.hiroshima.lg.jp/>)のトップページの「事業者向け情報」→「都市整備」→「土地」→「市有地の売却・貸付情報」→「05-1 自動販売機設置場所貸付けに係る一般競争入札の実施について」からダウンロードできる。

4 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所

広島市のホームページ(前記3に記載のとおり。以下同じ。)からダウンロードできる。

(2) 契約約款等の交付方法

広島市のホームページからダウンロードできる。

ただし、これにより難しい場合(ダウンロードできない場合の書類を含む。)は、次により交付する。

ア 交付期間

令和8年2月16日(月)から令和8年3月13日(金)までの広島市の休日を定める条例(平成3年広島市条例第49号)に定められた休日を除く毎日の午前9時から午後5時まで。

イ 交付場所

〒730-8586

広島市中区国泰寺町一丁目6番34号

広島市財政局管財課

電話 082-504-2078(直通)

(3) 契約条項等に関する問合せ先

前記(2)イに同じ。

(4) 物件別仕様書に関する問合せ先

貸付物件一覧表(随意契約移行分)の各施設所管課

(5) 見積書の提出方法

令和8年2月24日(火)から同年3月13日(金)(広島市の休日を定める条例に定められた休日を除く。)の午前9時から午後5時までに、貸付物件一覧表(随意契約移行分)の見積書等提出先に記載の施設所管課に持参により提出すること。

ただし、先着順のため、既に貸付契約済みの場合がある。

(6) 落札者の決定方法

先着順に見積書の提出を受け付け、提出された見積書の見積額が広島市契約規則第15条及び第16条の規定に基づいて作成された予定価格以上の場合は、落札候補者と決定し、見積参加資格確認後、落札者に決定する。

ただし、見積書提出期間中の日の午前9時の時点で、各施設所管課に見積者が2人以上いるときは、見積合わせを行い、予定価格以上で見積金額の最も高い者を落札候補者と決定し、見積資格確認後、落札者に決定する。

5 資格確認申請書等の提出

見積者は、見積参加資格確認申請書及び見積参加資格の確認に必要な書類（以下「資格確認申請書等」という。）を持参により提出しなければならない。

(1) 提出先

貸付物件一覧表（随意契約移行分）の見積書等提出先に記載の施設所管課

(2) 提出部数

提出部数は、1部とする。

なお、提出した資格確認申請書等は、返却しない。

(3) 提出日時

見積書の提出時に、資格確認申請書等を提出すること。

なお、資格確認申請書等を提出できない場合は、その者のした見積りを無効とする。

(4) その他

見積者は、資格確認申請書等を見積書の提出時に提出できるよう準備しておくこと。

6 見積参加資格の確認

見積参加資格の有無については、特別の定めがある場合を除き、見積日時を基準として、前記5により提出された資格確認申請書等により確認する。ただし、落札候補者が、見積日以後、落札者の決定日までの間に前記2の見積参加資格を満たさなくなったときは、その者のした見積りを無効とする。

7 落札者の決定

前記6により落札候補者が見積参加資格を有すると確認された場合は、当該落札候補者を落札者として決定する。

8 その他

(1) 見積の無効

次に掲げる見積りは、無効とする。

ア 見積りに参加する者に必要な資格のない者がした見積り

イ 資格確認申請書等に虚偽の記載をした者がした見積り

ウ その他広島市契約規則第8条及び広島市水道局契約規程第10条各号のいずれかに該当する見積り

(2) 契約保証金

要。ただし、広島市契約規則第31条又は広島市水道局契約規程第34条に該当する場合は、免除する。

(3) 契約書の作成の要否

要

(4) 契約の締結

本契約については、落札者を決定した日から5日以内の日（最終日が広島市の休日を定める条

例第1条第1項各号に掲げる日に当たるときは、その日後において、その日に最も近い同項各号に掲げる日でない日）において、落札者が広島市から交付された契約書に記名・押印して、取り交わすものとする。

(5) その他

詳細は、見積案内書による。